

令和6年度新技術説明会 開催概要

新技術説明会とは、大学、高等専門学校、国立研究開発法人の研究成果（特許）を実用化（技術移転）させることを目的として、新技術や産学連携に興味のある企業関係者に向け、研究者（＝発明者）自らが直接プレゼンテーションする特許の説明会です。

令和6年度は、オンライン開催（ウェビナー形式）と対面開催からの選択制といたします。

1. 開催日

原則として令和6年5月14日（火）から令和7年3月13日（木）までの火曜日、木曜日。

令和6年 (2024年)	5月	14 (火) 16 (木) 21 (火) 23 (木) 28 (火) 30 (木)
	6月	4 (火) 6 (木) 11 (火) 13 (木) 18 (火) 20 (木) 25 (火) 27 (木)
	7月	2 (火) 4 (木) 9 (火) 11 (木) 16 (火) 18 (木) 23 (火) 25 (木) 30 (火)
	8月	1 (木) 6 (火) 8 (木) 27 (火) 29 (木)
	9月	3 (火) 5 (木) 10 (火) 12 (木) 17 (火) 19 (木) 24 (火) 26 (木)
	10月	1 (火) 3 (木) 8 (火) 10 (木) 15 (火) 17 (木) 22 (火) 24 (木) 29 (火) 31 (木)
	11月	5 (火) 7 (木) 12 (火) 14 (木) 19 (火) 21 (木) 26 (火) 28 (木)
	12月	3 (火) 5 (木) 10 (火) 12 (木) 17 (火) 19 (木) 24 (火)
令和7年 (2025年)	1月	16 (木) 21 (火) 23 (木) 28 (火) 30 (木)
	2月	4 (火) 6 (木) 13 (木) 18 (火) 20 (木) 25 (火) 27 (木)
	3月	4 (火) 6 (木) 11 (火) 13 (木)

※7/4、7/16、8/27、9/17、9/24、10/15、11/5、2/25 は原則オンライン開催です。

2. 開催方法

オンライン開催と対面開催から選択可能です。

対面開催では、司会、名刺交換誘導、個別相談受付・誘導等を開催機関にお願いします。開催当日に事務局として3名以上の体制を確保願います。

	オンライン開催	対面開催
発表	ウェビナー形式で発表 発表時間内の質疑応答はなし	JST 別館大ホールにて発表 発表時間内の質疑応答はなし
聴講方法	オンライン聴講 (+見逃し配信 (2 週間))	対面での聴講 (JST ホール：最大 150 名まで) (+見逃し配信 (2 週間))
名刺交換	質問ルームを開設	開催日当日に対面で実施
個別相談	後日発表機関にて実施 (希望者を JST にて取り次ぎ)	開催日当日に対面で実施 後日発表機関にて実施 (希望者を JST にて取り次ぎ)

3. 開催形式

- (1) 一機関による単独開催、もしくは、複数機関による合同開催
- (2) 複数機関による合同開催については、テーマ・分野を設定した上での開催となります。
(幹事機関を設定し、幹事機関が参画機関を取り纏め JST との一元的な窓口となるよう
お願いします。)

4. 開催時間

- (1) 開催は 10：00～15：55 内で開催し、1 日の最大発表件数は 12 件となります。
- (2) 発表時間は 1 件 25 分 (+5 分休憩) です。
原則として以下のような開催時間となります。
 - ・発表件数 4 件 : 午前 (10：00-11：55)
 - ・発表件数 5 件 : 午後 (13：30-15：55)
 - ・発表件数 6 件以上：終日 (10：00-15：55)

5. 開催費用

無料

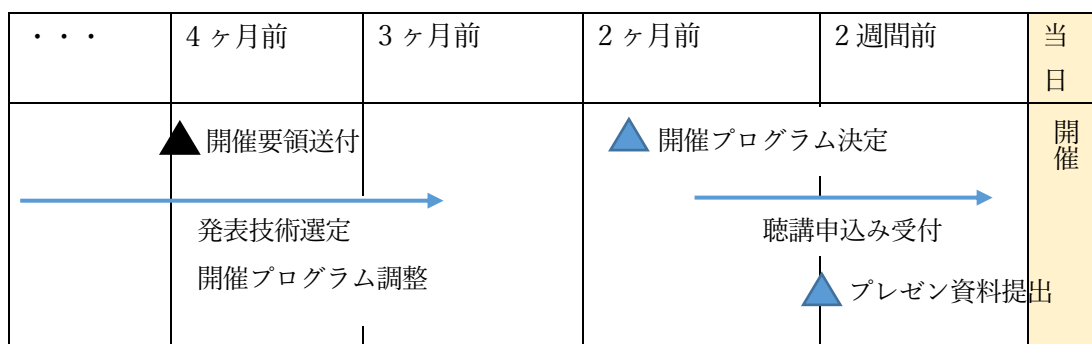
6. 発表にかかる要件

- (1) 大学等の公的研究機関から創出された研究成果 (特許技術) であること。
- (2) 新技術説明会の趣旨に沿った発表技術 (特許技術) を選定し、発明者本人が発表すること。
- (3) 発表技術は、過去に新技術説明会で発表していないこと。
- (4) 発表後も出願人となる機関がマッチングのフォローアップをすること。
- (5) 新技術説明会事業趣旨を理解し利用規約、開催要領に則り JST と協力して開催いただけること。
- (6) 新技術説明会開催直後および約 5 年間に渡る追跡調査に回答いただけること。
- (7) 単独開催・合同開催ともに発表件数を 4 件以上とすること。

(※単独開催は、年度毎に1回のみ)

7. 開催までのスケジュール

- (1) 原則として開催約4ヶ月前に開催要領をお送りし準備のための打ち合わせを行います。
- (2) 対面からオンライン開催への変更、開催プログラムは開催2ヶ月前までに確定してください。(オンライン開催から対面開催への変更はいたしかねます。)



<本件に関するお問い合わせ先>

国立研究開発法人科学技術振興機構

スタートアップ・技術移転推進部 産学連携プロモーショングループ

Mail : jstshingi@jst.go.jp

以上